



2005
ANNUAL REPORT
アクサ ジャパン ホールディングの現状



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

The AXA Vision

お客さまが安心して人生を送れるようにお手伝いすること、それが私たちのビジネスのビジョンであり、やり方でもあります。

Our Business

コアビジネス：フィナンシャル・プロテクション

フィナンシャル・プロテクションとは、個人から中小企業、大企業まで、あらゆるお客さまに対して、生涯を通じて、損害保険、生命保険、老後資金、相続に関するニーズにお応えしていくビジネスです。

わたしたちの仕事が地域の経済と社会の発展に貢献するものであることにプライドを持ち、全世界で共通のバリューとコミットメントに則ってビジネスを展開していきます。

Our Values

バリュー

Team Spirit チーム・スピリット

Integrity 誠実

Innovation 革新性

Pragmatism 現実的な考察力

Professionalism プロ意識

Our Ambition

アンビション

質の高い商品、サービス、パフォーマンスを提供し、コアビジネスであるフィナンシャル・プロテクションのグローバルリーダーを目指します。

Our Commitment

Customers

お客さまに対して

プロとしての高い倫理基準に則って、常にお客さまのニーズに合った、効率的なサービスと最適なソリューションを提供していきます。

Community

地域社会に対して

企業としてのノウハウを地域社会に還元し、雇用や社会貢献活動を通じて、企業市民としての責任を全うしていきます。

Suppliers

サプライヤーに対して

定められたプロキュアメント・ガイドラインを遵守し、対話を促進することによって、サプライヤーと良好な関係を維持していきます。

Shareholders

株主に対して

持続的な価値の創造を目指して業界最高レベルの業績を達成するとともに、正確な財務情報の提供を行なっていきます。

Employees

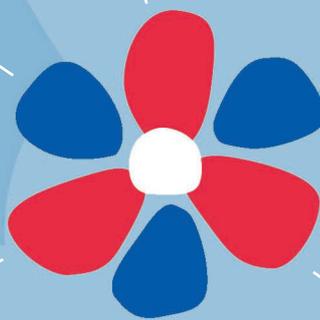
従業員に対して

必要な権限の付与と能力開発を促進し、個人が尊重される職場環境を創出することによって、従業員に充足感を提供していきます。

Environment

環境に対して

環境リスク管理に関するノウハウを提供し、また職場において環境に配慮した行動を実践することによって、環境保全に貢献していきます。



経営方針

AXAのアンビション

質の高い商品、サービス、パフォーマンスを提供し、
コアビジネスであるフィナンシャル・プロテクションのグローバルリーダーを目指します。

AXAのビジネス：フィナンシャル・プロテクション

フィナンシャル・プロテクションとは、個人から中小企業、大企業まで、あらゆるお客さまに対して、生涯を通じて、損害保険、生命保険、老後資金、相続に関するニーズにお応えしていくビジネスです。わたしたちの仕事が地域の経済と社会の発展に貢献するものであることにプライドを持ち、全世界で共通のバリューとコミットメントに則ってビジネスを展開していきます。

AXAのバリュー

Team Spirit チーム・スピリット

Integrity 誠実

Innovation 革新性

Pragmatism 現実的な考察力

Professionalism プロ意識

AXAのコミットメント

お客さまに対して

プロとしての高い倫理基準に則って、常にお客さまのニーズに合った、
効率的なサービスと最適なソリューションを提供していきます。

株主に対して

持続的な価値の創造を目指して業界最高レベルの業績を達成するとともに、
正確な財務情報の提供を行なっていきます。

従業員に対して

必要な権限の付与と能力開発を促進し、個人が尊重される職場環境を創出することによって、
従業員に充足感を提供していきます。

サプライヤーに対して

定められたプロキュアメント・ガイドラインを遵守し、対話を促進することによって、
サプライヤーと良好な関係を維持していきます。

地域社会に対して

企業としてのノウハウを地域社会に還元し、雇用や社会貢献活動を通じて、
企業市民としての責任を全うしていきます。

環境に対して

環境リスク管理に関するノウハウを提供し、
また職場において環境に配慮した行動を実践することによって、環境保全に貢献していきます。

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

アクサ ジャパン ホールディングは、AXAグループの一員として、以上のAXAの経営方針を基に事業を展開しています。

保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月7日に設立されました。

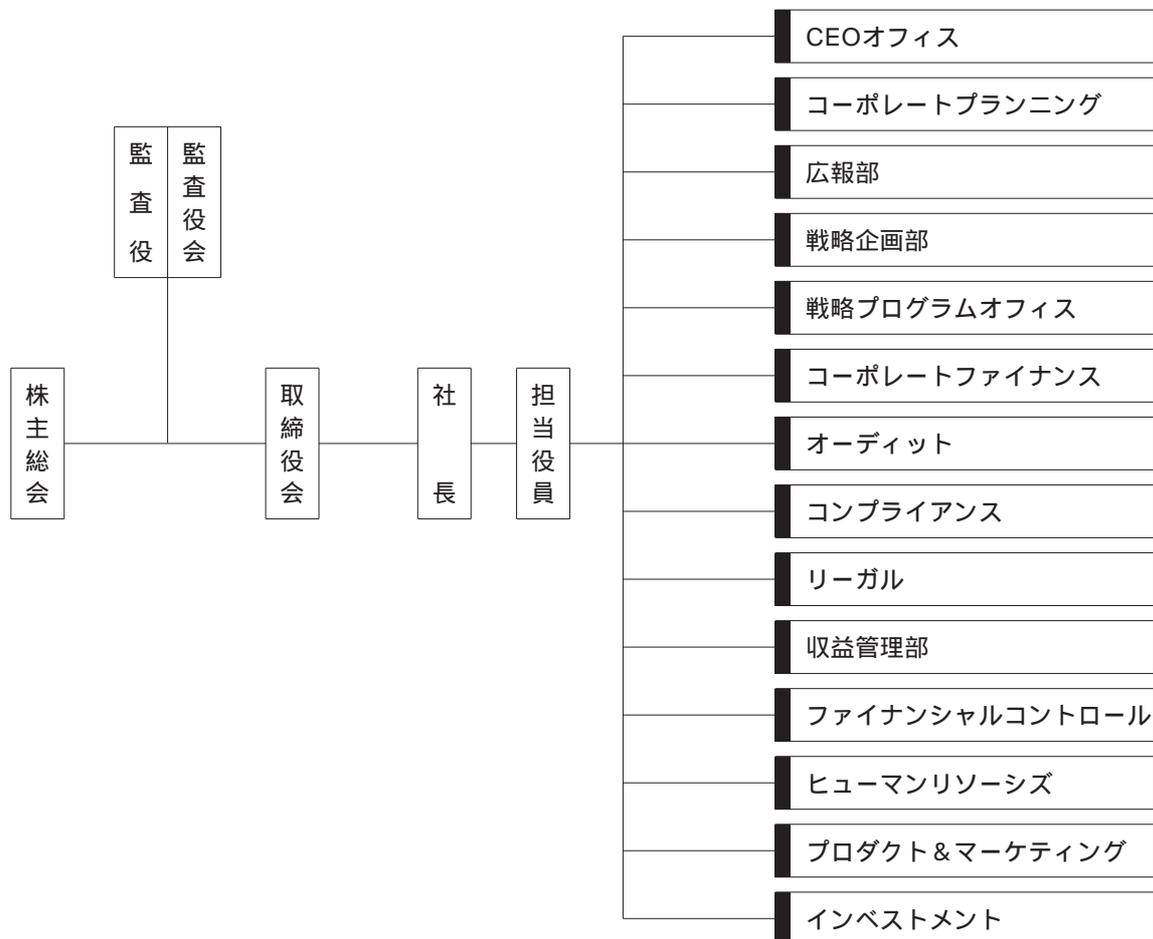
その設立経緯は、以下のとおりです。

1999年11月29日付で、パリを本拠とする世界最大級の保険・金融グループのAXAと日本団体生命保険株式会社(現アクサ グループライフ生命保険株式会社)は、包括的資本提携に係る契約を締結いたしました。この提携は、日本におけるAXAグループのプレゼンスをより一層高めること、日本団体生命保険株式会社の財務基盤及び市場競争力を強化することを主な目的としたものでした。この包括的資本提携の合意に基づき、アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社が共同して、株式移転の方法により、両社の完全親会社となる保険持株会社アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社(現アクサ ジャパン ホールディング株式会社)を設立することが、両社の臨時株主総会で承認されました。次いで2000年3月3日付の金融再生委員会からの認可を受け、2000年3月7日付で当社が設立されました。

2000年 3月	アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社(現アクサ グループライフ生命保険株式会社)が共同し、株式移転の方法により、アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社(現アクサ ジャパン ホールディング株式会社)を資本金35,045百万円にて設立。
3月	資本金を87,545百万円に増資。
9月	資本金を138,500百万円に増資。
2001年 1月	アクサ保険サービス株式会社及びアクサ収納サービス株式会社の全発行済株式を取得。
3月	アクサ保険ホールディング株式会社に商号を変更。
2004年 6月	アクサ ジャパン ホールディング株式会社に商号を変更。
7月	資本金を206,500百万円に増資。
12月	アクサ損害保険株式会社の全発行済株式を株式交換の方法によりアクサ・エス・アーから取得。資本金を206,505百万円に増資。

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、現在、生命保険会社2社、損害保険会社1社、保険関連事業を行う2社を完全子会社とし、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。



3 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
2000年 3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年 3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 アクサ・エス・アー
2000年 9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 アクサ・エス・アー
2004年 7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 アクサ・エス・アー
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1,5667206株を割当 割当先 アクサ・エス・アー

4 株式の総数

発行する株式の総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,192千株
当期末株主数	1,191名

5 株式の状況

-1 発行済株式

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	7,192千株	

-2 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
アクサ・エス・アー	7,019千株	97.59%
株式会社大和証券グループ本社	10	0.14
あいおい損害保険株式会社	10	0.13
株式会社東日本銀行	10	0.13
カシオ計算機株式会社	8	0.11
日本興亜損害保険株式会社	6	0.08
鹿島建設株式会社	5	0.07
損害保険契約者保護機構	5	0.06
株式会社武富士	5	0.06
野村ホールディングス株式会社	4	0.06

6 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アクサ・エス・アー	フランス共和国 パリ市アベニュー マチニョン25	4,370百万ユーロ	子保険会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	97.59%

7 取締役及び監査役 (2005年6月29日現在)

役 職 名	氏 名
取締役会長	若 月 三 喜 雄
取締役副会長	松 戸 猛
代表取締役社長	フィリップ・ドネ
代表取締役	フレデリック・ドゥクルトワ
取締役	フランソワ・ピエルソン
取締役	一 瀬 嘉 彌
取締役	スタンレー・トゥリン
取締役	クロード・ブルネ
取締役相談役	木 内 昭 胤
常勤監査役	藤 野 公 毅
監査役	ブルーノ・ジャンテ
監査役	バレリー・ボメレ
監査役	ニコラ・ボスク

保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業内容と各関係会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりです。

生命保険事業

アクサ生命保険株式会社及びアクサ グループライフ生命保険株式会社は、生命保険の元受及び再保険の業務を行なっています。

損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心にした損害保険の業務を行っております。

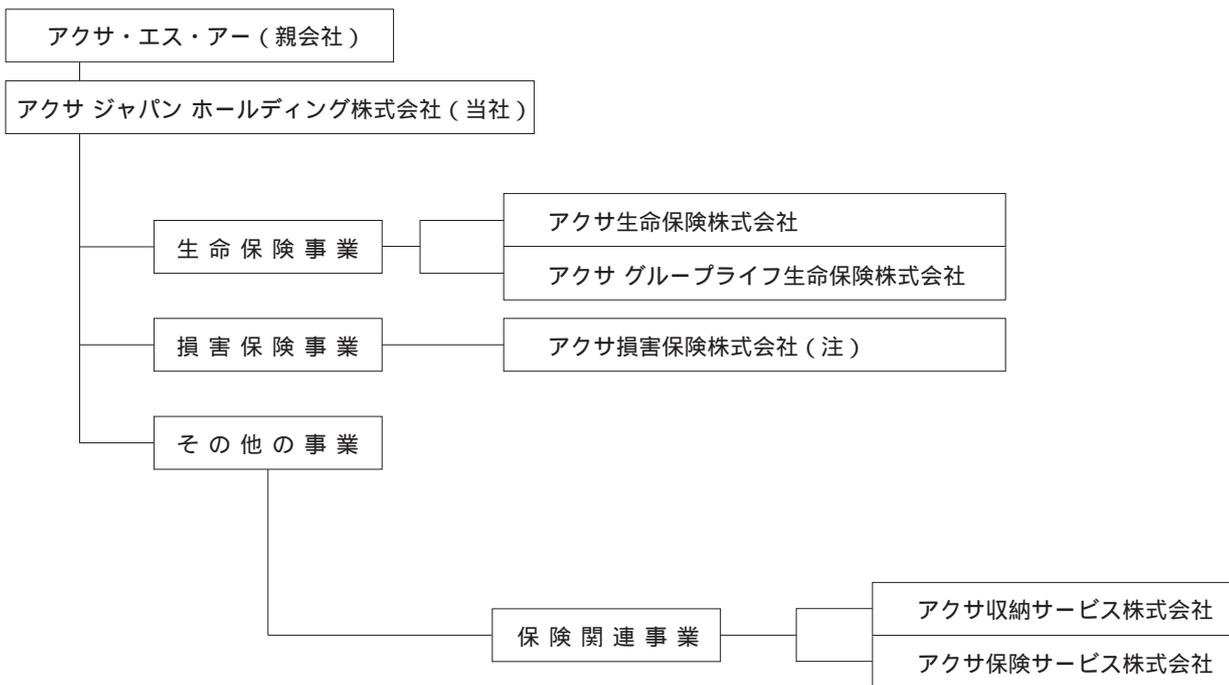
その他の事業

保険関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる業務としており、アクサ生命保険株式会社及びアクサ グループライフ生命保険株式会社はその業務を委託しています。

アクサ保険サービス株式会社は、損害保険代理業を行っております。

-2 事業の系統図



は連結対象会社 は持分法適用会社

（注）株式交換の方法により、2004年12月31日にアクサ損害保険株式会社を完全子会社とした。

2 子会社等に関する事項

(2005年3月31日現在)

名 称	主たる営業所または 事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の保有 議決権の割合	総株主の議決権に占 める当社子会社等の 保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番19号	60,500百万円	生命保険業	1994年 7月22日	100%	%
アクサ グループライフ生命保険株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番19号	146,168百万円	生命保険業	1934年 3月 9日	100%	%
アクサ損害保険株式会社	東京都江東区有明三丁目 1番地25	13,971百万円	損害保険業	1998年 6月12日	100%	%
アクサ保険サービス株式会社	東京都中央区築地六丁目 1番4号	210百万円	損害保険代理業務	1996年12月 2日	100%	%
アクサ収納サービス株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番19号	10百万円	生命保険に関す る保険料の収納 業務	1993年 4月 1日	100%	%

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国経済は、原油価格の高騰や円高の進展により一部に弱い動きがみられるものの、全体として外需を中心とした設備投資の増加に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。

生命保険業界においては、多くの会社が増資、基金の増額等を行い自己資本の充実による経営基盤の強化を図りました。一方、業績面では、顧客ニーズの変化等の影響もあり、死亡保障分野での新契約高は依然厳しい状況にありました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として次のような取り組みを行ってきました。

子会社に対する経営管理の取り組み

- ・子会社の経営管理を効率的に行うため、当社及び子会社の経営層で構成する"マネージメントコミティ"を原則として毎週開催し、子会社に対する的確な経営管理に努めてきました。
- ・2004年10月1日、主に取締役会の諮問機関としての機能を有する検査・コンプライアンス、投資、報酬に関する3つのコミティに、主に"マネージメントコミティ"を補完する機能を有する経費、戦略計画のモニタリング、人事、リスク及び商品・マーケティングに関する5つのコミティを加え、8委員会体制とし一層のガバナンスの強化を図りました。

子会社の経営基盤強化に対する取り組み

- ・2004年6月29日、アクサ保険サービス株式会社の普通株式12,500株（発行総額100百万円）の増資引受金100百万円の払い込みを行いました。
- ・2004年7月2日親会社アクサ・エス・アーより410百万米ドルを借入れ、同年7月6日アクサ グループライフ生命保険株式会社に劣後特約付貸付金として同額を貸し付けました。

損害保険分野に対する取り組み

- ・2004年12月31日、我が国におけるAXAグループの保険事業を当社のもとに再編し、アクサ損害保険株式会社を株式交換の方法により当社の完全子会社としました。これにより当社は、従来の生命保険子会社に損害保険子会社を加えた保険持株会社として、新たなスタートをきることとなりました。

なお、2005年2月7日、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）は、当社の生命保険子会社、アクサ生命保険株式会社並びにアクサ グループライフ生命保険株式会社の保険財務力格付けを、引き続き「AA - 」とする格付けを公表しました。また、2005年6月21日に、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）は、アクサ生命保険株式会社及びアクサ グループライフ生命保険株式会社の保険財務力格付け並びに長期カウンターパーティー格付けの「AA - 」の据え置きを公表すると同時に、アウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更しました。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりです。

保有契約高については、個人保険は12兆8,467億円（前年比100.9%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計）は1兆7,035億円（前年比94.9%）、団体保険は9兆1,361億円（前年比90.6%）、団体年金保険（責任準備金）は1兆205億円（前年比98.5%）となっています。資産については5,690億円増加し、4兆6,854億円（前年比113.8%）となっています。そのうち主なものは、有価証券3兆513億円（前年比176.3%）、金銭の信託5,915億円（前年比44.4%）、貸付金2,798億円（前年比76.0%）となっています。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入6,359億円（前年比97.6%）、資産運用収益2,239億円（前年比137.5%）等となっており、これらによる経常収益は8,627億円（前年比104.6%）となっています。一方、支出面では、保険金等支払金4,295億円（前年比77.1%）、責任準備金等繰入額1,590億円（前年比259.5%）、資産運用費用833億円（前年比163.6%）、事業費963億円（前年比103.4%）等となっており、これらによる経常費用は7,905億円（前年比99.8%）となっています。よって経常利益は722億円（前年比218.8%）、当期純利益は630億円（前年比166.5%）となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
経常収益	862,763	824,883	948,723	664,218
経常利益または経常損失()	72,243	33,019	68,227	85,884
当期純利益または当期純損失()	63,071	37,876	131,477	63,584
純資産額	357,244	147,147	53,254	128,160
総資産額	4,685,450	4,116,443	3,967,620	3,527,386

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度			
	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)		当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)		
資産の部	現金及び預貯金	21,427	19,492	保険契約準備金	3,730,795	3,560,239	
	コールローン	79,877	168,000	支払備金	33,581	26,524	
	債券賃借取引支払保証金	303,464	-	責任準備金	3,652,753	3,486,476	
	金銭の信託	591,547	1,332,344	契約者配当準備金	44,460	47,238	
	有価証券	3,051,363	1,731,140	代理店借	1,105	1,030	
	貸付金	279,809	368,133	再保険借	3,087	2,529	
	不動産及び動産	47,219	61,352	社債	47,440	47,440	
	代理店貸	30	12	その他負債	515,035	333,168	
	再保険貸	6,874	4,973	退職給付引当金	22,347	19,345	
	その他資産	71,704	229,611	価格変動準備金	8,393	5,541	
	繰延税金資産	60,838	42,724	負債の部合計	4,328,205	3,969,295	
	連結調整勘定	172,944	161,098	資本の部	資本金	206,505	138,500
	貸倒引当金	1,650	2,427		資本剰余金	204,982	105,904
	投資損失引当金	-	14		利益剰余金	104,106	167,177
					株式等評価差額金	49,989	69,920
			自己株式		126	0	
			資本の部合計	357,244	147,147		
資産の部合計	4,685,450	4,116,443	負債及び資本の部合計	4,685,450	4,116,443		

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
		(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
経常収益		862,763	824,883
保険料等収入		635,913	651,618
資産運用収益		223,945	162,875
利息及び配当金等収入		101,096	66,368
金銭の信託運用益		47,111	51,777
有価証券売却益		51,087	38,358
有価証券償還益			0
為替差益		22,736	
その他運用収益		30	48
特別勘定資産運用益		1,883	6,322
その他経常収益		2,903	10,389
経常費用		790,519	791,863
保険金等支払金		429,520	557,035
保険金		99,326	121,184
年金		28,386	25,902
給付金		138,005	179,081
解約返戻金		131,020	172,927
その他返戻金等		32,782	57,938
責任準備金等繰入額		159,095	61,316
支払備金繰入額		3,264	
責任準備金繰入額		155,736	61,124
契約者配当金積立利息繰入額		94	192
資産運用費用		83,384	50,957
支払利息		7,191	7,954
有価証券売却損		7,559	21,634
有価証券評価損		26	847
有価証券償還損			89
金融派生商品費用		63,362	2,631
為替差損			1,307
投資損失引当金繰入額			14
貸付金償却			66
賃貸用不動産等減価償却費		2,148	3,702
その他運用費用		3,096	12,710
事業費		96,327	93,152
その他経常費用		22,190	29,400
経常利益		72,243	33,019
特別利益		1,003	3,217
不動産動産等処分益		229	2,962
貸倒引当金戻入額		759	254
投資損失引当金戻入額		14	
その他特別利益			0
特別損失		6,463	7,819
不動産動産等処分損		3,542	3,615
価格変動準備金繰入額		2,850	3,077
その他特別損失		69	1,126
契約者配当準備金繰入額		12,434	13,157
税金等調整前当期純利益		54,349	15,259
法人税及び住民税等		179	176
法人税等調整額		8,901	22,793
当期純利益		63,071	37,876

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	当連結会計年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前連結会計年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,349	15,259
創立費償却		49
保険業法第113条繰延資産償却費		2,739
賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
減価償却費	2,095	1,926
連結調整勘定償却額	10,892	16,844
支払備金の増加額(減少額)	3,264	7,098
責任準備金の増加額	155,736	61,124
契約者配当準備金積立利息繰入額	94	192
契約者配当準備金繰入額	12,434	13,157
貸倒引当金の増加額(減少額)	798	259
投資損失引当金の増加額(減少額)	14	14
貸付金償却		66
退職給付引当金の増加額	2,773	2,219
価格変動準備金の増加額	2,850	3,077
利息及び配当金等収入	101,096	66,369
金銭の信託運用益	47,111	51,777
金融派生商品損益	63,362	2,631
その他運用収益(益)	30	48
有価証券関係損益(益)	45,141	22,075
支払利息	7,191	7,954
その他運用費用	3,096	12,710
為替差損益(益)	22,710	4,169
不動産動産関係損益(益)	3,310	645
持分法による投資損益(益)	52	32
代理店貸の増加額(減少額)	0	2
再保険貸の増加額(減少額)	1,901	4,751
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(減少額)	7,241	2,817
代理店借の増加額(減少額)	75	736
再保険借の増加額(減少額)	558	2,268
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(減少額)	3,960	1,151
その他	229	73
小計	116,911	4,965
利息及び配当金等の受取額	6,040	59,063
金銭の信託運用益の受取額	12,592	4,256
金融派生商品収益の受取額(費用の支払額)	2,368	58,835
その他運用収益の受取額	30	48
利息の支払額	7,949	7,444
その他運用費用の支払額	2,945	9,357
契約者配当金の支払額	15,307	17,938
その他	245	122
法人税等の支払額	176	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,809	35,225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増加額	303,464	
債券貸借取引受入担保金の純増加額	338,091	
金銭の信託の増加による支出	460,000	178,000
金銭の信託の減少による収入	641,607	868,632
有価証券の取得による支出	2,263,771	2,071,970
有価証券の売却・償還による収入	1,708,958	1,293,797
貸付けによる支出	95,114	175,303
貸付金の回収による収入	183,369	276,232
その他	74	5,343
小計	250,398	18,731
(+)	(138,588)	(16,493)
不動産及び動産の取得による支出	739	182
不動産及び動産の売却による収入	12,560	13,646
その他	1,840	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,418	30,995
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,997	37,000
借入金の返済による支出	1	17,002
株式の発行による収入	488	
自己株式の取得による支出	126	
その他	10,259	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,099	7,131
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	10
V. 現金及び現金同等物の増加額	93,483	2,891
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	7,295	
VII. 現金及び現金同等物期首残高	187,492	184,601
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	101,304	187,492

4 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
		(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		105,904	105,904
資本剰余金増加高		99,078	-
増資による新株の発行		68,000	-
連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高		31,077	-
資本剰余金期末残高		204,982	105,904
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		167,177	205,054
利益剰余金増加高			
当期純利益		63,071	37,876
利益剰余金期末残高		104,106	167,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社</p> <p>(注)アクサ損害保険株式会社は、2004年12月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アクサ保険サービス株式会社 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社名 アクサ保険サービス株式会社 アクサ収納サービス株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アクサ保険サービス株式会社 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社名 左記に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じ。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (イ)アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(ロ)アクサジャパンホールディング株式会社 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 投資損失引当金 該当ありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（11,003百万円）については15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。</p>	<p>デリバティブ取引 左記に同じ。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (イ)アクサ生命保険株式会社 アクサ グループライフ生命保険株式会社 左記に同じ。</p> <p>(ロ)アクサジャパンホールディング株式会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 投資損失引当金 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（12,143百万円）については15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(6) 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式によっています。</p> <p>(アクサ生命保険株式会社) 5年チルメル式による金額を積み立てています。</p> <p>(アクサ グループライフ生命保険株式会社) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)により積み立てています。 また、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により積み立てています。</p> <p>(7) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算については定款の規定に基づいています。なお、当連結会計年度は、連結子会社であるアクサ損害保険株式会社の貸借対照表のみ連結している為、償却していません。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ(クーポンスワップを含む)・エクイティスワップ・金利スワップ ヘッジ対象 国内株式・外貨建外国証券・外貨建金銭債務・社債利息・支払保証料・借入金利息 ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用します。 保有する外貨建外国証券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建外国証券について為替予約、通貨スワップまたは金利スワップを利用します。 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するため通貨スワップ(クーポンスワップを含む)取引を利用し、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計の変動額が一致していることを確認しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は20年間で均等償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は、損失処理に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。</p> <p>(アクサ生命保険株式会社) 5年チルメル式による金額を積み立てています。</p> <p>(アクサ グループライフ生命保険株式会社) 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額(金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)によった金額と同額)を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額(平準純保険料式によった金額と同額)を積み立てています。</p> <p>(7) ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。 創立費については、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)で均等償却しています。なお、当連結会計年度末に償却を完了しています。 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算については定款の規定に基づき行っています。なお、当連結会計年度末に償却を完了しています。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建資産の一部に対する外貨建金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 ヘッジ手段 為替予約及び通貨スワップ・エクイティスワップ・金利通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債券・国内株式・外貨建投資信託・外貨建金銭債務・社債利息・支払保証料・借入金利息 ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用します。 保有する外貨建債券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建債券について為替予約または通貨スワップを利用します。 外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を利用し、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左記に同じ。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 左記に同じ。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>9. 資本連結手続に関する事項</p> <p>親会社であるアクサ・エス・アーが保有するアクサ損害保険株式会社の全発行済株式を、商法第352条に定められた株式交換の方法により取得し、同社を当社の完全子会社としました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(2000年8月31日 最終改正2001年2月14日日本公認会計士協会)に準拠しています。資本連結にあたっては、パーチェス法を適用しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																
<p>1 不動産及び動産の減価償却累計額は32,510百万円です。</p> <p>2 特別勘定の資産の額は51,051百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3 その他資産には、保険料未達に係る未収金10,018百万円、外貨建外国公社債に係る未収収益8,092百万円、保険業法第113条繰延資産7,771百万円が含まれています。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>47,238百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>15,307百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>12,434百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>44,460百万円</td> </tr> </table> <p>6 担保に供している資産は、有価証券63,651百万円です。また、担保付債務の額は4百万円です。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、498,024百万円です。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は346,864百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>7 その他負債には、債券貸借取引受入担保金342,177百万円、アクサ・エス・アーからの借入金44,435百万円、アクサ・フランス・ヴィからの借入金50,886百万円を含んでいます。</p> <p>8 当連結会計年度より、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。</p> <p>責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、572百万円、時価は561百万円です。</p> <p>9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、2,471百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金のうち、破綻先債権額</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,997百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。</p>	有価証券(株式)	115百万円	前年度末現在高	47,238百万円	当年度契約者配当金支払額	15,307百万円	利息による増加等	94百万円	契約者配当準備金繰入額	12,434百万円	当年度末現在高	44,460百万円	貸付金のうち、破綻先債権額	280百万円	延滞債権額	1,997百万円	<p>1 不動産及び動産の減価償却累計額は36,188百万円です。</p> <p>2 特別勘定の資産の額は44,123百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>3 その他資産には、約定デリバティブに係る未収金162,051百万円、特定金銭外信託に係る未収収益15,861百万円が含まれています。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>51,826百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>17,938百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>13,157百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>47,238百万円</td> </tr> </table> <p>6 担保に供している資産は、有価証券112,534百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、5,223百万円です。</p> <p>7 その他負債には、アクサ・エス・アーからの借入金132,500百万円を含んでいます。</p> <p>8 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金のうち、破綻先債権額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>2,438百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。</p>	有価証券(株式)	68百万円	前年度末現在高	51,826百万円	当年度契約者配当金支払額	17,938百万円	利息による増加等	192百万円	契約者配当準備金繰入額	13,157百万円	当年度末現在高	47,238百万円	貸付金のうち、破綻先債権額	119百万円	延滞債権額	2,438百万円
有価証券(株式)	115百万円																																
前年度末現在高	47,238百万円																																
当年度契約者配当金支払額	15,307百万円																																
利息による増加等	94百万円																																
契約者配当準備金繰入額	12,434百万円																																
当年度末現在高	44,460百万円																																
貸付金のうち、破綻先債権額	280百万円																																
延滞債権額	1,997百万円																																
有価証券(株式)	68百万円																																
前年度末現在高	51,826百万円																																
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円																																
利息による増加等	192百万円																																
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円																																
当年度末現在高	47,238百万円																																
貸付金のうち、破綻先債権額	119百万円																																
延滞債権額	2,438百万円																																

当連結会計年度	前連結会計年度																																																				
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は165百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金4,580百万円を含みます。</p> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,192,393.53株です。</p> <p>12. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,782.40株です。</p> <p>13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5号の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、1,247百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、6,937百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は217百万円、同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は299百万円です。</p> <p>16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,521百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,054百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,003百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,347百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>会計基準の変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>17. 繰延税金資産の総額は138,247百万円、繰延税金負債の総額は21,066百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は56,342百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金58,749百万円、有価証券減損額41,018百万円です。</p> <p>繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額金15,945百万円、不動産評価差額4,021百万円です。</p> <p>当期における法定実行税率は40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.05%との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金 42.20%、評価性引当額の減少12.04%、保険子会社へ適用される税率との差異 4.70%です。</p>	退職給付債務	37,521百万円	年金資産の額	1,466百万円	未積立退職給付債務	36,054百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,003百万円	未認識数理計算上の差異	2,319百万円	未認識過去勤務債務	384百万円	退職給付引当金	22,347百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.80%	期待運用収益率	1.25%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	会計基準の変更時差異の処理年数	15年	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。</p> <p>9. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金1,445百万円を含みます。</p> <p>10. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,839,111.8株です。</p> <p>11. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1.6株です。</p> <p>12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5号の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、1,640百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、8,509百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,811百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,380百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,345百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しています。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>会計基準の変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>15. 繰延税金資産の総額は157,364百万円、繰延税金負債の総額は31,632百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は83,007百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金76,240百万円、有価証券減損額44,738百万円です。</p> <p>繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額金25,160百万円、不動産評価差額5,304百万円です。</p> <p>当期における法定実行税率は42.1%と税効果会計適用後の法人税等の負担率 148.2%との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金 67.2%、過年度全面時価評価法評価額に係る評価性引当額 61.9%、評価性引当額の変更 57.2%、保険子会社へ適用される税率との差異 7.4%です。</p>	退職給付債務	34,811百万円	年金資産の額	1,431百万円	未積立退職給付債務	33,380百万円	会計基準変更時差異の未処理額	12,143百万円	未認識数理計算上の差異	1,410百万円	未認識過去勤務債務	480百万円	退職給付引当金	19,345百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.25%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	会計基準の変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	37,521百万円																																																				
年金資産の額	1,466百万円																																																				
未積立退職給付債務	36,054百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	11,003百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	2,319百万円																																																				
未認識過去勤務債務	384百万円																																																				
退職給付引当金	22,347百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	主として1.80%																																																				
期待運用収益率	1.25%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
会計基準の変更時差異の処理年数	15年																																																				
退職給付債務	34,811百万円																																																				
年金資産の額	1,431百万円																																																				
未積立退職給付債務	33,380百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	12,143百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	1,410百万円																																																				
未認識過去勤務債務	480百万円																																																				
退職給付引当金	19,345百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	1.90%																																																				
期待運用収益率	1.25%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																				
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
会計基準の変更時差異の処理年数	15年																																																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																												
<p>1 .その他経常収益には年金特約取扱受入金2,576百万円を含んでいます。</p> <p>2 .有価証券売却損の主な内訳は、外国証券7,101百万円、株式等361百万円、国債等債券96百万円です。</p> <p>3 .その他運用費用には金銭の信託運用損27百万円を含んでいます。</p> <p>4 .保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,652百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額3,088百万円等を含んでいます。</p> <p>5 .その他返戻金等には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等5,090百万円を含んでいます。</p> <p>6 .不動産動産等処分損の主な内訳は、不動産売却損3,283百万円、債権譲渡損100百万円、不動産除却損94百万円です。</p> <p>7 .その他特別損失の主な内訳は、早期退職制度実施に伴い支払った割増退職金27百万円、その他関連費用6百万円、一括償却した会計基準変更時差異の費用処理額35百万円です。</p> <p>8 .減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>9 .有価証券売却益の主な内訳は外国証券47,799百万円、株式2,484百万円、国債等債券802百万円です。</p> <p>10 .有価証券評価損の主な内訳は株式26百万円です。</p> <p>11 .退職給付費用の総額は4,570百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金27百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用6百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一括償却した金額35百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。</p>	有形固定資産	1,893百万円	(うち賃貸用不動産等)	1,503百万円	無形固定資産	2,350百万円	(うち賃貸用不動産等)	644百万円	その他資産	-百万円	(1) 勤務費用	2,426百万円	(2) 利息費用	636百万円	(3) 期待運用収益	18百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,139百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	289百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円	<p>1 .その他経常収益には支払備金戻入額7,098百万円を含んでいます。</p> <p>2 .その他経常費用には、連結調整勘定一時償却6,377百万円を含んでいます。なお、連結調整勘定一時償却は、連結子会社であるアクサグループライフ生命保険株式会社株式の取得時に存在した将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、繰延税金資産計上額に対応する部分について一時償却を行ったものです。</p> <p>3 .有価証券売却損の主な内訳は、外国証券20,902百万円、株式等162百万円、国債等債券568百万円です。</p> <p>4 .その他運用費用には金銭の信託運用損8,642百万円を含んでいます。</p> <p>5 .保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,567百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,437百万円等を含んでいます。</p> <p>6 .その他返戻金等には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,247百万円を含んでいます。</p> <p>7 .不動産動産等処分損の主な内訳は、不動産売却損3,269百万円、債権譲渡損203百万円、不動産除却損47百万円です。</p> <p>8 .その他特別損失の主な内訳は、早期退職制度実施に伴い支払った割増退職金515百万円、その他関連費用100百万円、一括償却した会計基準変更時差異の費用処理額510百万円です。</p> <p>9 .減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>10 .有価証券売却益の主な内訳は外国証券31,511百万円、国債等債券1,144百万円、株式5,702百万円です。</p> <p>11 .有価証券評価損の主な内訳は株式147百万円、国債等債券699百万円です。</p> <p>12 .退職給付費用の総額は5,459百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一括償却した金額510百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。</p>	有形固定資産	2,378百万円	(うち賃貸用不動産等)	1,972百万円	無形固定資産	3,250百万円	(うち賃貸用不動産等)	1,729百万円	その他資産	41百万円	(1) 勤務費用	2,691百万円	(2) 利息費用	399百万円	(3) 期待運用収益	17百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,660百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	629百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円
有形固定資産	1,893百万円																																												
(うち賃貸用不動産等)	1,503百万円																																												
無形固定資産	2,350百万円																																												
(うち賃貸用不動産等)	644百万円																																												
その他資産	-百万円																																												
(1) 勤務費用	2,426百万円																																												
(2) 利息費用	636百万円																																												
(3) 期待運用収益	18百万円																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,139百万円																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理額	289百万円																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円																																												
有形固定資産	2,378百万円																																												
(うち賃貸用不動産等)	1,972百万円																																												
無形固定資産	3,250百万円																																												
(うち賃貸用不動産等)	1,729百万円																																												
その他資産	41百万円																																												
(1) 勤務費用	2,691百万円																																												
(2) 利息費用	399百万円																																												
(3) 期待運用収益	17百万円																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,660百万円																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理額	629百万円																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	96百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2005年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">21,427百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">79,877百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>101,304百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	21,427百万円	コールローン	79,877百万円	現金及び現金同等物	<u>101,304百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2004年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">19,492百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">168,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>187,492百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	19,492百万円	コールローン	168,000百万円	現金及び現金同等物	<u>187,492百万円</u>				
現金及び預貯金	21,427百万円																
コールローン	79,877百万円																
現金及び現金同等物	<u>101,304百万円</u>																
現金及び預貯金	19,492百万円																
コールローン	168,000百万円																
現金及び現金同等物	<u>187,492百万円</u>																
<p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、「その他負債」に含めて表示している不動産の流動化の際に得た信託受益権の譲渡金額の減少額です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」の主な内訳は、債権貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。</p>																
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額は次のとおりです。なお、株式交換により株式を取得しているため、株式取得のための支出はありません。</p> <p style="text-align: center;">アクサ損害保険株式会社</p> <p style="text-align: right;">(2005年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">24,284百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,738百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;"><u>15,940百万円</u></td> </tr> <tr> <td>アクサ損害保険(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">31,082百万円</td> </tr> <tr> <td>アクサ損害保険(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,295百万円</td> </tr> </table>	資産	24,284百万円	連結調整勘定	22,738百万円	負債	<u>15,940百万円</u>	アクサ損害保険(株)株式の取得価額	31,082百万円	アクサ損害保険(株)の現金及び現金同等物	7,295百万円	<p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「その他負債」に含めて表示している不動産の流動化の際に得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。</p>						
資産	24,284百万円																
連結調整勘定	22,738百万円																
負債	<u>15,940百万円</u>																
アクサ損害保険(株)株式の取得価額	31,082百万円																
アクサ損害保険(株)の現金及び現金同等物	7,295百万円																
<p>4 利息及び配当金の受取額及び有価証券の取得による支出額にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分23,399百万円が含まれています。</p>																	
<p>5 重要な非資金取引の内訳</p> <p>2004年6月30日にデット・エクイティ・スワップ(借入金等の株式化)を実施しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">132,500百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">67,517百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">67,517百万円</td> </tr> </table> <p>2004年8月に金銭の信託の一部を包括信託に付し、その後、円貨建外国投資信託に現物移管を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金銭の信託減少額</td> <td style="text-align: right;">558,419百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td> <td style="text-align: right;">555,989百万円</td> </tr> </table> <p>2005年2月に外貨建債券の一部を外貨建投資信託に現物移管を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券の減少額</td> <td style="text-align: right;">54,951百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td> <td style="text-align: right;">63,499百万円</td> </tr> </table>	借入金の減少額	132,500百万円	その他負債の減少額	2,535百万円	資本金の増加額	67,517百万円	資本準備金の増加額	67,517百万円	金銭の信託減少額	558,419百万円	有価証券の増加額	555,989百万円	有価証券の減少額	54,951百万円	有価証券の増加額	63,499百万円	
借入金の減少額	132,500百万円																
その他負債の減少額	2,535百万円																
資本金の増加額	67,517百万円																
資本準備金の増加額	67,517百万円																
金銭の信託減少額	558,419百万円																
有価証券の増加額	555,989百万円																
有価証券の減少額	54,951百万円																
有価証券の増加額	63,499百万円																
<p>6 表示方法の変更</p> <p>前期において投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、金額の重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ 小計上の「その他」に含めていた「債券貸借取引受入担保金の純増加額」は、4,085百万円です。</p>																	

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破綻先債権額	280	119
延滞債権額	1,997	2,438
3ヵ月以上延滞債権額	28	23
貸付条件緩和債権額	165	212
合 計 + + +	2,471	2,793
(貸付金残高に対する比率)	(0.9)	(0.8)
(一般貸付残高に対する比率)	(1.1)	(0.9)

- (注) 1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に保険関連事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

-1 アクサ生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	75,426	60,082
リスクの合計額(B)	12,496	7,199
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,207.2%	1,669.0%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

-2 アクサグループライフ生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	349,044	258,333
リスクの合計額(B)	80,224	74,423
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.2%	694.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 監査

当社では、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書について、証券取引法の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けています。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
広報部

2005年8月

〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6210(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です

<http://www.axa.co.jp>



〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6210(代表)